

令和 2 年 5 月 28 日現在

機関番号：35301

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2016～2019

課題番号：16K13395

研究課題名(和文) アジア和僑ビジネスと日本の地方農水産業：国際ロジスティクス・ネットワークの併呑

研究課題名(英文) Overseas Japanese Business in Asia and Japan's Rural Agriculture and Fisheries: Swallowed up by the International logistics Network

研究代表者

古川 澄明 (FURUKAWA, Sumiaki)

岡山商科大学・経営学部・教授

研究者番号：10148992

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：研究の到達点は、次の点であった。日本の地方農水産業が和僑ビジネスを介してアジア広域ビジネスネットワークに取り込まれて、和僑と日本地方農水産業者・販売業者との共軛関係及び、日本から飛び出そうと模索する日本の同業者の海外雄飛化の実態に一端を把握することができた。

日本の同者とシンガポールや香港の和僑事業者とが共軛ビジネス関係を形成し、同時に、和僑事業者が現地や広くアジア広域に華僑や民族系事業者のビジネスネットワークに結びついていることを確認できた。とりわけ学術的に興味深い点は、シンガポールや香港の和僑事業者の多くが華僑ビジネスネットワークに深く結び付く形で現地事業を実現していることであった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

華僑や印僑に対比して、和僑の歴史は浅く、それに関する先行研究は浅く、僅少である。和僑ビジネスは近年中国や東南アジアの経済成長や日系企業進出に伴って様々な業態で現地伸張を見せている。実態の学術的研究成果は日本とアジアのビジネス関係研究や汎アジア国際物流・ロジスティクス研究に新しい風を吹き込み、新分野開拓を前進させる学術的意義がある。社会的意義は、国内ビジネスの行き詰まりに苦悶する日本の地方農水産・流通業界が和僑ビジネスを介して国際ビジネスに新しい活路を開こうとする実態について、本研究が同業界にアジア・ビジネス指向に関する学術知見を提示できるところにある。

研究成果の概要(英文)： In this study, we worked on previous research and then made an attempt to define the concept in theory about people of Japanese nationality who reside outside Japan (called 和僑= Wakyo in Japanese). This study proceeded based on the following hypothesis. Japanese local agricultural and marine products distributors have close business relationships with overseas Japanese companies in Singapore and Hong Kong. At the same time, such overseas Japanese companies are connected to the business networks of overseas Chinese and local ethnic businesses. In this research, we were able to reveal indirect evidence of this hypothesis.

The research project had to be discontinued for two reasons on the way. The first reason is a decline in public security (movement of demonstration for democratization between 2019 and 2020) in Hong Kong. The second reason was in following. Coronavirus was diffusing through Hong Kong and Southeast Asia, for that reason there was a risk of infection of coronavirus.

研究分野：経営学、商学

キーワード：和僑 華僑 和僑会 海外起業 アジアンビジネス ビジネスネットワーク 和食市場 地方農漁業

1. 研究開始当初の背景

①研究の学術的背景 《これまでの研究成果と着想経緯》：科研費挑戦的萌芽（H27～28年度、研究テーマ「フグ・ビジネスの海外市場開拓とアジア日系産業集積地の拡大：地域商業活性化への活路」）によるアセアン実態調査の中で、アセアンでの日本産青果・生鮮魚市場の急成長を担っている日本人の急増を確認できた。彼らの一部は自らを「和僑」と自称する。近年海外に本拠を置いてビジネス活動に勤しむ多くの「和僑」実業家を分類・整理し、概念定義する必要がある。「和僑」の科学的定義により、アジアでの和僑ビジネスの実態を把握できる学術的意義がある。延いては、「和僑」・「華僑」等の人々が日本の地方農漁業・流通業を取り込んで形成している、「汎アジア物流・ロジスティックス・ネットワーク」が地方活性化につながるか否かを解明でき

日本の地方青果生鮮魚のアジア流通・ロジスティックス・ネットワーク（沖縄ハブ空港の事例）



ると期待した（左下図事例参照）。《国内・国外研究動向と位置づけ》：「和僑」の活躍舞台は世界各地にあるが、本研究の調査対象は、アジア広域を舞台にする日本人起業家・事業家・投資家（venture capitalist）・税理士・会計士・弁護士・コンサルタント等々である。従来に無い新しいタイプのビジネス現象であることから、「和僑」自体を包括的に対象とする先行研究は固より、「和僑」が日本産地方食材をアジア市場商材に活用するために形成する、「物流・ロジスティックス・ネットワーク」を対象とした先行研究も皆無である。本研究はアジア現地市場の視点から日本の地方物産品のアセアンでの流通を捉える側面や、現地ビジネスで強固な基盤を持つ「華僑」と、新興進出者である「和僑」

との関係性についての視点など、高い学術的研究意義があることから、本研究を着想するに至った。なお、本研究に先立つ上掲科研調査の他、華僑に関する研究蓄積は十分整っている。

②研究期間内の達成範囲。(1)日本の地方農水産業のアジア国際物流・ロジスティックス・ネットワークへの取り込みの実態解明:(a)輸送ルートと輸送形態（海上輸送・空輸、チルド・冷凍・常温等）、(b)日系・ローカル輸出入業者と事業形態（単独・ジョイント等）、(c)同ネットワーク形成要因（価格形成・品質・輸送インフラ・品揃い・長期調達リスク回避等々）。(2)アジアの「和僑」ビジネス躍増実態の解明：(a)起業・事業展開の動因、(b)アジア主要地域別・業態別分類と相違理由。(3)日本の地方農水産業者と「和僑」「華僑」ビジネスとの利害一致要因の解明。◎研究対象の産業選定と地域選定：(a)拙下科研成果を生かすため、生鮮魚流通を対象とする。(b)東南アジア（H28）、中国・香港（H29）、台湾等（H30）を調査地域に選定。③学術的特色：(a)日本の地方農水産業・流通業を取り込む上掲物流ネットワークの実態解明と、(b)「和僑」概念の科学的定義の試みにあった。

2. 研究の目的

①近年、日本産地方食材がアジアの夕食産業や食品市場において高級・高品質商材として取り扱われ、富裕層消費の人気を得ているが、舞台裏では、日本の地方農水産業・流通業が現地日系ないしローカル輸出入業者の国際的な物流・ロジスティックス・ネットワークに取り込まれている。

実態解明が第一目的である。②裏舞台の一連の和食事業ネットワークに、「和僑」と俗称される数多の日本人が深く関わっている。アジア和食市場の成長の立役者である。「和僑」の実態把握と初の科学的概念定義が第二目的であった。アジアの特産地を期待する地方産業政策に新機軸を提案することが第三の目的であった。

①研究の斬新性：近年日本を飛び出してアジア起業する人々、起業者に投資するベンチャー投資家、海外起業を支援するコンサルタント・会計士・弁護士などの人々、日系大手・中堅企業が手を出さない事業分野でアジア現地ビジネスを手掛ける新タイプの日本人起業家・事業者を指して、「和僑」と俗称される。事業は、単独や共同ないし現地事業者とのジョイント(joint venture)、現地投資家の出資など、種々の形で営まれる。国境に縛られることなくアジア諸国に根を張ったビジネス活動の特徴とする。そうした新タイプの日本人起業家・事業者が躍増している。しかし、まだ「和僑」概念の科学的定義は取り組まれていない。チャレンジ性：本研究は、21世紀前半のアジア・ビジネスを舞台に定着すると予想される新タイプの日本人ビジネス起業家・事業者の実態を調査し、この俗称「和僑」を初めて科学的に概念定義することを学術的狙いとした。

②新概念開発・斬新な着想：上記新タイプの日本人ビジネス起業家・事業者を指して俗称される「和僑」を科学的概念に昇華させることを目的とした(着想の斬新性)。「和僑」とは、巷間では、海外に進出した日本人起業家・事業者、彼らに投資するベンチャー投資家、海外起業・事業を支援するコンサルタント・会計士・弁護士など、海外各国に居住して事業活動する日本人に対する俗称で、「華僑」(「華」は中国、「僑」は他国での仮住まいの意、『広辞苑』)という呼称を模した造語である。香港で2004年に発足した日本人企業家の非営利団体「和僑会」が命名したとの巷説。和僑会は東南アジア・中国・日本の23都市(<海外>上海、香港、北京、深圳、東莞、大連、タイ、シンガポール、ヤンゴン、ジョホールバル、ホーチミン、プノンペン、ハノイ、<国内>東京、関西、北海道、東北、名古屋、岡山、九州、沖縄、川崎)に拠点を持ち、情報交換や各種勉強会を開催することとした。

方法論の提案：「和僑」を飲食ビジネスと食材流通に限定して実態を把握する方法を採用した。理由：(a)科研費挑戦的萌芽助成金(H27~28年度)「フグ・ビジネスの海外市場開拓とアジア日系産業集積地の拡大：地域商業活性化への活路」によるアセアン実態調査の中で、「和僑」実態の調査研究と概念の科学的措定が必要不可欠な、喫緊の学術的課題と判明(着想経緯)。(b)上記科研調査中、和僑が仕掛けるアジア和食ビジネスが日本の地方生産者・漁業者や流通業者を取り込んでおり、日本の地方農水産業の閉塞状態に曙光を与えているようにも見える。和僑ビジネスの実態を農水産品の国際物流・ロジスティックスのネットワーク(沖縄空港ハブ機能)として捉えることを試みた(方法論の斬新性)。科学的「和僑」研究の成功は国際流通研究の発展に寄与する先駆的卓越成果を期待できた。

3. 研究の方法

計画概要：①日本の地方農漁業者を取り込んだ和僑・華僑の多様な汎アジア物流・ロジスティックス・ネットワークの実態解明を行うこと、②同ネットワークのノード(節点)で事業を営む「和僑」の実態解明→最終的に、学術的に初めて「和僑」概念の科学的措定を行うこととした。

方法概要：①産学互惠連携調査方式の採用：企業秘密に関わるビジネス情報の入手と帰納的研究方法により課題を解明することとした。それには、ローカル・ビジネス事業者との互惠連携により業界に深く入り込んだ調査が不可欠であった。研究者側が学術的意義と社会的貢献を期待し、業界協力者側が学術的識見の有意性を見出すことで連携が実現(経験済み)すると見込まれた。

②帰納的方法の採用：実態把握と俗称「和僑」の科学的概念化(1~2頁参照)には、仮説設定

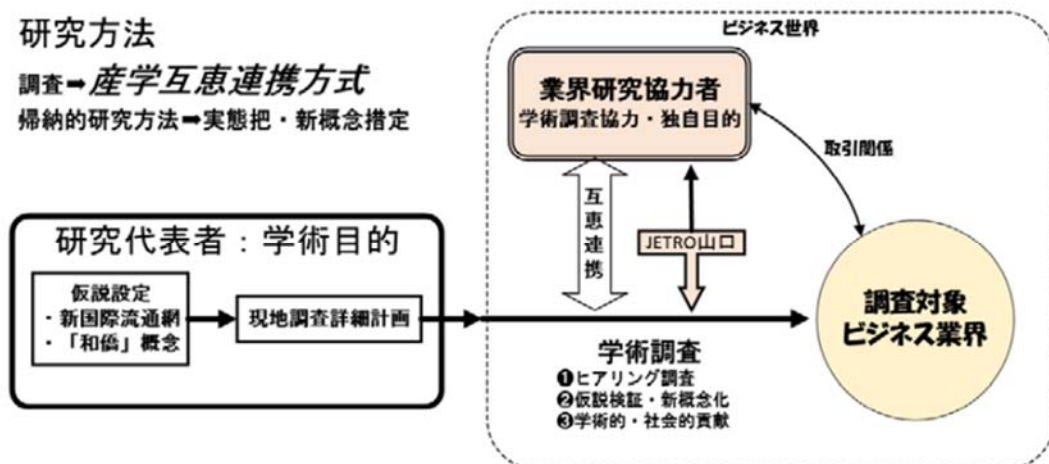
と産学連携ヒアリング調査による検証が不可欠であった。

【研究計画】 下掲表「年度別研究計画（平成 28 年度～平成 30 年度）」を参照されたい。「和僑」・「華僑」等の実業家が日本の地方農漁業者を取り込んだ汎アジア流通・ロジスティックス・ネットワークの実態解明のために、①シンガポールと周辺地域、②香港と周辺地域、③台湾と周辺地域を、三年度に分けて調査することとした。各年度の国内調査先と海外調査先とは複雑にリンクしていると想定されるが、調査の便宜上、それぞれ3年度に分けて、最終的に全体像を把握することとした。

【研究体制の全体像】 本研究は、特異な研究体制の組織化を特徴とした。業界研究協力者はビジネス上で学術研究への協力メリットを見出す限りで協力する。研究代表者は、ビジネス上の企業秘密情報を業界協力者と共有できることで、学術的に実相に迫れると予想された。企業秘密情報は協力者の承諾なしには公開しないこととした。具体的には、研究代表者と業界研究協力者（科研費支出）、JETRO 山口所属研究協力者（機関費用支出）による互惠連携研究体制を組織することとした。①業界研究協力者には、当該研究目的達成のため、その都度有用人材（当該業界実務者・コンサル業実務者等）を選任することとした。これまでの科学研究（挑戦的萌芽）の研究協力者実績を踏まえて選任（4名内諾済み）することとした。②JETRO 山口は連携関係の継続により相互協力体制を取る（内諾済み）。③組織内で研究成果を共有することとした。但し、業界協力者の事前承諾なしには公開しないこととした。④この研究体制の高い有効性は、上掲フグ・ビジネス研究（「科研挑戦的萌芽 H27～H28 年度」）で経験済みであった。

【研究方法】 ①産学互惠連携方式の採用→理由：この種の研究では、深度の深いビジネス情報の入手なくして実相解明には至らない。しかし当該業界には中堅・中小事業者やベンチャー起業家が多く、競争関係も厳しく、商材調達先・取引先情報や取扱い商材情報ですらも企業秘密に属する。故に、業界協力者にメリットのない学術研究協力は成り立たないことであった。研究者側もビジネス活動の皮相情報を収集するだけでは実相に迫れないことが実情であった。そこで、WIN-WIN の関係が必要であった。それは研究の営利活動支援を意味するものでない。研究成果を以て、地方産業・流通業の活性化につながる社会的貢献を果たせる学術的意義があった。

②仮説設定と帰納法的研究：新しい社会事象を前にして、事象の共通性と差異性を整理し、個々の具体的事実から一般的な特質を導き出すには、仮説と検証の方法が妥当。「和僑」・「華僑」等の人々が日本の地方農漁業者を取り込んだ「汎アジア物流・ロジスティックス・ネットワーク」の実相解明と、実態調査を踏まえた「和僑」概念の科学的措定には、適切な方法であると考えられた。



4. 研究成果

(1) 「和僑」の先行研究を行い、理論面での精覈に取り組んだ。

(2) 実態調査を行う計画であった。とくに和僑会本部が置かれている香港に同本部と和僑事業者をヒアリングし、引き続いて、ベトナムに和僑事業者のヒアリングを行う予定であった。しかし、香港では2019年3月から継続して行われていたデモ活動が終息せず、またその後2019年12月からコロナウイルス感染がアジア各地に拡散し、2020年1月～3月に延期していた香港調査及びベトナム調査を中止しなければならなかった。本来ならば、香港とベトナムの現地に拠点を置く和僑ビジネス従事者と日本の農水産品輸出業者との間で営まれるビジネス取引の接点と人脈関係及び資本関係、現地で事業を展開する和僑事業者のアジア・ビジネスネットワークを追跡調査する予定であった。

(3) 研究の到達目標は、日本の地方農水産業が和僑ビジネスを介してアジア広域ビジネスネットワークに取り込まれて、和僑と日本地場農水産業者との共軛関係及び、日本のビジネス環境から飛び出そうと模索する地場農水産生産販売業者の自律的な進化と国内「和僑」化（国内各地に和僑会が組織され、アジア和僑とビジネスネットワークに深く参加する）の意味を問う予定であった。

(4)到達点は、次の点であった。

日本の地場農水産物販売業者とシンガポールや香港の和僑事業者とが共軛ビジネス関係を形成し、同時に、和僑事業者が現地や広くアジア広域に華僑や民族系事業者のビジネスネットワークに結びついているという仮説に対し傍証を固めることができた。とりわけ学術的に興味深い点は、シンガポールや香港の和僑事業者の多くが華僑ビジネスネットワークに深く結び付く形で現地事業を実現していることであった。

和僑華僑は「幫(パン)」という連帯組織を作り、相互互助を行う。「幫(パン)」には、2種類がある。「郷幫(きょうぱん)」及び「業幫(ぎょうぱん)」と呼ばれる連帯組織である。前者は同郷同胞の連帯組織である。この相互扶助を行う。「郷幫」は「籍貫(しゃくかん)」と呼ばれる出身地に基づく地縁的集団である。例えば、「郷幫」には、福建幫、潮州幫、客家幫、広東幫などがあると言われる。「業幫(ぎょうぱん)」は同業者で作る職業的連帯集団である。「郷幫」と「業幫」は絡み合っているものと推察される。和僑事業者はとくに華僑ビジネスが支配するアジア地域では現地の業幫組織に受け容れられない限り、現地でビジネスを実現することは困難であると思われる。和僑組織はその歴史でも組織力でも華僑に比肩できる存在ではない。華僑組織が和僑を併呑しているという説には語弊がある。両者の関係を学術的に把握することは、今後の課題である。

(5)研究の不可避的な中断

2つの理由から、研究を中断しなければならなかった。第1の理由は、2019年3月に予定していた香港和僑調査が治安悪化(2019～2020年香港民主化デモ)である。それを理由にして訪問予定先がヒアリング受入側の延期を決めた。第2の理由は、香港調査を翌年2020年1月～3月間に計画したが、COVID-19が香港及び東南アジア全域に広がり、研究期間の延長年度内には感染リスクから現地調査を実施できないと判断したことである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----